



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社三井E&S 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 岳之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 和雄 TEL 03 (3544) 3210
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	135,536	21.3	6,651	—	5,908	—	4,633	227.6
2023年3月期第2四半期	111,732	△68.6	△8,505	—	△1,480	—	1,414	△46.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 10,365百万円 (△50.7%) 2023年3月期第2四半期 21,011百万円 (97.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	47.26	46.82
2023年3月期第2四半期	14.83	14.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	456,500	124,287	26.3
2023年3月期	439,959	110,686	24.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 119,996百万円 2023年3月期 106,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	6.7	12,000	28.0	6,000	△52.1	5,000	△67.9	47.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 2社（社名）株式会社三井E&Sマシナリー、株式会社三井E&Sビジネスサービス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	98,294,117株	2023年3月期	89,737,117株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,224,462株	2023年3月期	2,226,686株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	90,590,577株	2023年3月期2Q	83,334,954株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年11月9日（木）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	29.38	29.38
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	39.00	39.00

（注）1株当たり配当金は、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. 補足資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、高止まりするインフレと、その抑制のための金融引き締めによりゆるやかに減速しました。さらに、金融引き締め政策の長期化やウクライナ情勢などの地政学リスクにより、先行きは不透明な状況にあります。一方、国内経済は堅調な個人消費や企業業績及び設備投資の伸びなどによりゆるやかな回復基調にあります。

当社と関連性の高い造船業界では、環境負荷低減に向けた動きに加え、期近船台の完売や船価の先高観から船腹不足の解消を目的とする船主経営者が発注を進めており、国内造船所は十分な手持ち工事量を確保するに至っております。また、港湾物流業界においては、東南アジアをはじめとした海外での需要は堅調に推移しており、国内においても新設、増設に加え、既設の老朽化更新などの需要が引き続き堅調です。全体感としては、引き続き為替や金融市場の変動、及び材料調達における価格変動のリスクはあるものの、受注環境としては確実に好転しつつあると認識しております。

このような状況下、当社は2023年4月1日より事業持株会社及び監査等委員会設置会社へと移行し、社名も「株式会社三井E&S」として新たに生まれ変わりました。不採算事業の整理・撤退や、財務体質の強化などの諸施策を定めた「三井E&Sグループ 事業再生計画」も完遂し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消いたしました。安定的な配当の実現に向けた体制が整いつつあると判断し、6期ぶりに復配をするとともに、新しい価値を創造できる人材と組織風土の実現に向けて人事制度を刷新し、春季交渉においても成長戦略の実現に向けて、従業員のモチベーションを高めるべく賃金改善を実施いたしました。

また、財務健全性の向上に向けた「第1回行使価額修正条項付新株予約権」については、2023年9月末時点で約63億円、76%まで行使が進んでおります。

一方で、当社を取り巻く事業環境が大きく変化していることから、「2023年度中期経営計画」（以下、「2023中計」）を既に1年前倒しでスタートしており、中核事業である船用推進事業・港湾物流事業を「グリーン」と「デジタル」の切り口で発展させることを2023中計の戦略の柱としております。

船用推進事業では、株式会社IHI原動機の船用大型エンジン及びその付随製品等に関する事業を取得し、2023年4月1日より二元燃料機関とデジタル遠隔保守システムに強みをもつ「株式会社三井E&S DU」として営業を開始しております。当社及び株式会社三井E&S DUは、2023年7月に海事産業強化法に基づく事業基盤強化計画認定制度において、船用2ストロークエンジンの生産性向上に向けた事業基盤強化計画を策定し、国土交通大臣の認定を受けました。本計画に基づき環境対応型エンジンを開発・拡充し、新たなグリーン製品として生産の強化を進めます。

当社グループは、MAN-Energy Solutions 及びWinterthur Gas & Diesel のダブルライセンス体制の構築により製品ラインアップを拡充し、グループ内リソースの効率的な活用や生産性の向上、アフターサービスの強化を通じて競争力の向上に繋げてまいります。

港湾物流事業では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構と共同で、世界初となる燃料電池（FC）を動力源としたタイヤ式門型クレーンを開発し、水素を燃料とした荷役作業を実施するための協定を東京都港湾局他3社と締結するなど、製品の脱炭素化を進めております。また港湾クレーンの自動化や遠隔保守にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、中核事業の周辺領域において新しい製品やサービスを推進する事業を成長事業と位置づけ、国内初となる廃食用油を原料とした国産SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）の大規模生産実証設備向け圧縮機を受注するなど、脱炭素を念頭に置いた新製品やサービスの開発に注力し、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて7億40百万円減少（△0.5%）の1,548億33百万円となりました。売上高は、船用推進システム事業において船用エンジンの引渡しが好調に推移したことや株式会社三井E&S DUを連結の範囲に含めたことにより、前年同期と比べて238億4百万円増加（+21.3%）の1,355億36百万円となりました。営業利益は、船用推進システム事業の損益が改善したことなどにより、66億51百万円（前年同期は85億5百万円の営業損失）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の計上及び支払利息や支払手数料の計上などにより59億8百万円（前年同期は14億80百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益の計上などにより、前年同期と比べて32億19百万円増加（+227.6%）の46億33百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

（成長事業推進）

受注高及び売上高は、脱炭素化対応の案件が増加傾向にあることや、建設機械用エンジンや化学プラントなどの設備更新に伴う産業機械の需要も堅調に推移したことにより、それぞれ、前年同期と比べて38億円増加（+20.5%）の223億21百万円、50億36百万円増加（+38.9%）の179億95百万円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前年同期と比べて9億42百万円増加（+91.6%）の19億71百万円となりました。

（船用推進システム）

受注高は、船用エンジンの受注が一部下期へずれ込んだ影響などにより、前年同期と比べて98億28百万円減少（ Δ 12.0%）の722億65百万円となりました。売上高は、船用エンジンの引渡し及びアフターサービス事業が好調に推移したことや株式会社三井E&S DUを連結の範囲に含めたことなどにより、前年同期と比べて207億20百万円増加（+47.9%）の640億5百万円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前年同期と比べて27億90百万円増加（+278.2%）の37億93百万円となりました。

（物流システム）

受注高は、東南アジアでの大型案件の受注が続いたことなどにより、前年同期と比べて213億98百万円増加（+157.6%）の349億73百万円となりました。売上高は、下期引渡し予定の工事が多く、大型工事の進捗もゆるやかだったことなどから、前年同期と比べて18億19百万円減少（ Δ 9.5%）の172億46百万円となり、営業損益は、受注工事損失引当金の影響縮小などにより、前年同期の3億33百万円の損失から2億95百万円の利益となりました。

（周辺サービス）

受注高は、前年同期に東アジア向けFGS（燃料供給システム）の大型受注があったことなどにより、前年同期と比べて49億26百万円減少（ Δ 16.4%）の251億63百万円となりました。売上高は、国内子会社を中心に売上を順調に伸ばし、前年同期と比べて97億7百万円増加（+40.6%）の336億36百万円となり、営業損益は、売上高の増加などに伴い、前年同期の6億92百万円の損失から13億58百万円の利益となりました。

（海洋開発）

当社の持分法適用関連会社である三井海洋開発株式会社及びその関係会社において、ブラジルで操業するFPSO及びFPSOに対するアセット・インテグリティ改善費用による利益の押し下げ要因があったものの、FPSO等の建造工事の進捗による収益認識などにより、持分法による投資利益は、前年同期と比べて9億円増加（+89.3%）の19億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて165億40百万円増加の4,565億円となりました。これは、現金及び預金が51億80百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が34億13百万円、仕掛品が101億43百万円、原材料及び貯蔵品が51億83百万円、投資有価証券が37億62百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて29億39百万円増加の3,322億12百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が59億64百万円、1年内償還予定の社債が50億円、受注工事損失引当金が44億18百万円、流動負債その他が384億45百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が114億76百万円、短期借入金が361億33百万円、契約負債が97億93百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、第1回行使価額修正条項付新株予約権の行使、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べて136億1百万円増加の1,242億87百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて72億15百万円減少して362億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、328億67百万円（前年同期は100億5百万円の支出）となりました。これは主として、契約負債の増加及び税金等調整前四半期純利益の計上などによる収入があった一方、インドネシアの工事に関する費用精算に伴う一過性の支払いによる仕入債務の減少及び棚卸資産の増加などによる支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、19億34百万円（前年同期は13億44百万円の収入）となりました。これは主として、関係会社出資金の売却及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などによる収入があった一方、有形及び無形固定資産の取得並びに定期預金の増加などによる支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、268億36百万円（前年同期は32億34百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済及び社債の償還などによる支出があった一方、短期借入金の増加などによる収入があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表いたしました2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年11月8日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」において次のとおり修正しております。

① 修正の理由

船用推進システムセグメントにおいて上期にアフターサービス事業が好調に推移したことに加え、物流システムセグメントは為替相場が円安で推移していること、下期にアフターサービスおよび新造工事の順調な進捗が想定されることから、営業利益の改善を見込み、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について上方修正することといたしました。今後発生が見込まれる金融費用や為替相場の影響による営業外損益の見通しなどの未確定要素については、保守的に見積り反映しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートを1米ドル=135円から140円に見直しております。

② 2024年3月期 通期連結業績予想数値（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 280,000	百万円 10,000	百万円 4,000	百万円 3,000	円 銭 25.90
今回修正予想（B）	280,000	12,000	6,000	5,000	47.44
増 減 額（B-A）	—	2,000	2,000	2,000	—
増 減 率（%）	—	20.0	50.0	66.7	—
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	262,301	9,376	12,532	15,554	177.47

③ 2024年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値（2023年4月1日～2024年3月31日）

	前回発表予想		今回修正予想		増 減 額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
成長事業推進	百万円 30,000	百万円 3,000	百万円 30,000	百万円 3,000	百万円 —	百万円 —
船用推進システム	130,000	4,000	130,000	5,000	—	1,000
物流システム	50,000	1,000	50,000	2,000	—	1,000
周辺サービス	60,000	2,000	60,000	2,000	—	—
海洋開発	—	—	—	—	—	—
そ の 他	10,000	0	10,000	0	—	—
合 計	280,000	10,000	280,000	12,000	—	2,000

(注) 1. 海洋開発セグメントは持分法適用関連会社で構成されており、売上高、営業利益には影響いたしません。通期業績として持分法投資利益約20億円を見込んでおり、前回予想から変更はありません。

2. 上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,803	40,623
受取手形、売掛金及び契約資産	81,850	85,264
商品及び製品	6,095	6,426
仕掛品	46,799	56,942
原材料及び貯蔵品	6,136	11,320
その他	26,295	25,126
貸倒引当金	△353	△413
流動資産合計	212,628	225,290
固定資産		
有形固定資産		
土地	68,544	68,475
その他(純額)	47,223	48,893
有形固定資産合計	115,767	117,368
無形固定資産		
のれん	7,626	7,779
その他	7,876	8,025
無形固定資産合計	15,502	15,804
投資その他の資産		
投資有価証券	68,802	72,565
その他	27,544	25,599
貸倒引当金	△285	△127
投資その他の資産合計	96,061	98,037
固定資産合計	227,330	231,209
資産合計	439,959	456,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,939	66,415
短期借入金	115,245	151,378
1年内返済予定の長期借入金	9,375	3,410
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	796	1,833
契約負債	25,300	35,094
受注工事損失引当金	14,025	9,607
賞与引当金	4,059	3,275
その他の引当金	3,726	4,340
その他	54,511	16,066
流動負債合計	286,980	291,422
固定負債		
長期借入金	11,927	11,222
事業構造改革引当金	853	853
その他の引当金	747	684
退職給付に係る負債	5,048	5,275
資産除去債務	1,728	1,732
その他	21,986	21,023
固定負債合計	42,293	40,790
負債合計	329,273	332,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,829	7,102
資本剰余金	10,552	11,369
利益剰余金	42,292	46,118
自己株式	△4,632	△4,625
株主資本合計	52,042	59,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	479
繰延ヘッジ損益	8,309	8,119
土地再評価差額金	27,601	27,618
為替換算調整勘定	10,691	16,140
退職給付に係る調整累計額	7,710	7,673
その他の包括利益累計額合計	54,362	60,031
新株予約権	132	104
非支配株主持分	4,148	4,187
純資産合計	110,686	124,287
負債純資産合計	439,959	456,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	111,732	135,536
売上原価	106,264	114,878
売上総利益	5,467	20,658
販売費及び一般管理費	13,973	14,006
営業利益又は営業損失(△)	△8,505	6,651
営業外収益		
受取利息	60	158
受取配当金	214	52
持分法による投資利益	1,750	2,257
為替差益	8,075	813
その他	887	671
営業外収益合計	10,988	3,951
営業外費用		
支払利息	1,361	2,118
支払手数料	1,538	1,949
その他	1,063	627
営業外費用合計	3,963	4,694
経常利益又は経常損失(△)	△1,480	5,908
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,944
投資有価証券売却益	622	-
関係会社株式売却益	2,629	-
特別利益合計	3,251	1,944
特別損失		
持分変動損失	-	978
海外送金損失	-	655
関係会社株式売却損	271	-
事業整理損	107	-
特別損失合計	379	1,634
税金等調整前四半期純利益	1,391	6,219
法人税等	43	1,530
四半期純利益	1,347	4,688
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,414	4,633

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,347	4,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△385	427
繰延ヘッジ損益	△545	201
為替換算調整勘定	2,770	3,208
退職給付に係る調整額	△504	2
持分法適用会社に対する持分相当額	18,328	1,836
その他の包括利益合計	19,664	5,677
四半期包括利益	21,011	10,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,041	10,286
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	79

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,391	6,219
減価償却費	3,506	3,570
のれん償却額	440	488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△201	262
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,792	199
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,938	△4,953
受取利息及び受取配当金	△275	△210
支払利息	1,361	2,118
持分法による投資損益 (△は益)	△1,750	△2,257
為替差損益 (△は益)	11	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△622	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,357	-
負ののれん発生益	-	△1,944
持分変動損益 (△は益)	-	978
海外送金損失	-	655
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,847	3,212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,367	△12,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,124	△26,490
契約負債の増減額 (△は減少)	13,757	6,265
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,123	1,536
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,023	△6,859
その他	△2,881	△1,466
小計	△8,856	△31,125
利息及び配当金の受取額	757	355
利息の支払額	△1,400	△2,203
法人税等の還付額	-	105
法人税等の支払額	△506	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,005	△32,867

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△955	△1,837
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,281	△3,756
有形及び無形固定資産の売却による収入	752	260
投資有価証券の売却による収入	965	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	1,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	3,062	-
関係会社株式の売却による収入	545	-
関係会社出資金の売却による収入	-	1,721
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	12	11
その他	250	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,344	△1,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,513	36,133
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△3,400	△6,669
リース債務の返済による支出	△894	△872
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
株式の発行による収入	9,000	-
新株予約権の発行による収入	52	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,354	4,068
配当金の支払額	-	△788
非支配株主への配当金の支払額	△95	△38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	747	-
その他	14	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,234	26,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,313	750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,581	△7,215
現金及び現金同等物の期首残高	50,818	43,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,237	36,252

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、第1回行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い、資本金が3,272百万円及び資本準備金が818百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,102百万円、資本剰余金が11,369百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,958	43,285	19,065	23,928	-	99,238	12,493	111,732	-	111,732
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	364	196	129	4,973	-	5,665	33	5,698	(5,698)	-
計	13,323	43,482	19,195	28,902	-	104,904	12,526	117,430	(5,698)	111,732
セグメント利益又は セグメント損失 (△) (注) 1	1,028	1,003	△333	△692	1,008	2,014	△9,511	△7,497	△1,008	△8,505

(注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント損益は営業損益、「海洋開発」のセグメント損益は持分法投資損益を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,995	64,005	17,246	33,636	-	132,883	2,653	135,536	-	135,536
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	557	180	486	6,063	-	7,288	△0	7,288	(7,288)	-
計	18,553	64,186	17,733	39,699	-	140,171	2,652	142,824	(7,288)	135,536
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (注) 1	1,971	3,793	295	1,358	1,909	9,327	△767	8,560	△1,909	6,651

(注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント損益は営業損益、「海洋開発」のセグメント損益は持分法投資損益を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、「2023年度中期経営計画」の方針に基づき、各事業の位置付けを明確化し、コア業務を主体に売上・利益を拡大することを目的として、これまでの「船舶事業」、「海洋開発事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の4つの報告セグメントを「成長事業推進事業」、「船用推進システム事業」、「物流システム事業」、「周辺サービス事業」、「海洋開発事業」の5つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「船用推進システム」セグメントにおいて、株式会社三井E&S DUの全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,944百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	18,521	11.9	22,321	14.4	3,800	20.5	42,192	13.1
船用推進システム	82,093	52.8	72,265	46.7	△9,828	△12.0	139,575	43.3
物流システム	13,575	8.7	34,973	22.5	21,398	157.6	49,441	15.3
周辺サービス	30,090	19.3	25,163	16.3	△4,926	△16.4	74,303	23.1
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,293	7.3	109	0.1	△11,184	△99.0	16,838	5.2
合 計	155,573	100.0	154,833	100.0	△740	△0.5	322,351	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	12,958	11.6	17,995	13.3	5,036	38.9	34,865	13.3
船用推進システム	43,285	38.7	64,005	47.2	20,720	47.9	97,693	37.2
物流システム	19,065	17.1	17,246	12.7	△1,819	△9.5	41,653	15.9
周辺サービス	23,928	21.4	33,636	24.8	9,707	40.6	57,356	21.9
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,493	11.2	2,653	2.0	△9,840	△78.8	30,733	11.7
合 計	111,732	100.0	135,536	100.0	23,804	21.3	262,301	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)		増減額	増減比%	前第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	28,879	9.3	33,300	9.0	4,420	15.3	27,155	8.9
船用推進システム	61,595	19.7	79,057	21.5	17,461	28.3	58,249	19.0
物流システム	58,715	18.8	77,901	21.1	19,186	32.7	46,229	15.0
周辺サービス	156,215	50.1	174,230	47.3	18,015	11.5	146,007	47.7
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,411	2.1	3,976	1.1	△2,434	△38.0	28,712	9.4
合 計	311,817	100.0	368,466	100.0	56,648	18.2	306,354	100.0